特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

ホームページバナー広告掲載要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構（以下、「当機構」という）が公開・管理するホームページに掲載するバナー広告の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、各号に定めるところによる。

(1) 全国万引犯罪防止機構ホームページ

全国万引犯罪防止機構ホームページとは、当機構が管理するホームページで、<https://www.manboukikou.jp/> で始まるものをいう。

(2) バナー広告

広告掲載の許可を受けた者（以下「広告主」という）の社名・団体名等を識別可能な文字又は画像で表示された情報で、広告主の指定するホームページにリンクする機能を有するものをいう。

(バナー広告の規格等)

第3条 バナー広告を掲載する位置及び枠数、規格については、原則として次のとおりとする。

(1) 位置及び枠数

トップページ上段：10枠

(2) 規格

画 像：静止画像

大 き さ：縦 100 ピクセル×横 255 ピクセル

データ形式：JPEG もしくは GIF

データ容量：150KB 以下

(3) 料金

1枠 掲載期間1年 100,000円（税込）

(バナー広告等の内容)

第4条 バナー広告及びその広告主が指定したリンク先のホームページの内容は、当機構の公共性及び品位を損なうおそれのないもので、当機構の会員及び当機構ホームページ閲覧者に不利益を与えないものとし、次のいずれにも該当しないものとする。

(1) 法令、条例、規則等に違反するもの又はこれに照らして不適切な内容を含むもの

(2) 不当景品類及び不当表示防止法に基づいて設定される公正競争規約、公的機関が定める広告規制及びこれらに準ずる業界規制に違反するもの又はこれらに照らして不適切な内容を含むもの

(3) 公序良俗に反するおそれのあるもの

(4) 政治性又は宗教性のあるもの

(5) 意見広告

(6) 誇大、誤認又は虚偽のおそれのあるもの

(7) 個人の氏名広告

- (8) 責任の所在が不明確なもの
- (9) 内容が不明確なもの
- (10) 事実と異なる内容が含まれるもの
- (11) 比較広告
- (12) 懸賞広告及びクーポン付き広告
- (13) 基本的人権の侵害につながるおそれのあるもの
- (14) あたかも当機構が推奨しているかのような誤解を与えるおそれがあるもの
- (15) その他、掲載する広告として適当でないと当機構が認めるもの

(バナー広告の掲載期間)

第5条 バナー広告を掲載する期間は原則、契約日から1年とする。

2 バナー広告の掲載を開始する日（以下「掲載開始日」という）は、原則として当該広告を掲載する月の第1日とする。

3 バナー広告の掲載を終了する日（以下「掲載終了日」という）は、原則として当該広告を掲載する月の最終日とする。

(広告主の募集、申込み)

第6条 広告主は原則、当機構の会員とし、広告主の募集は、随時、当機構事務局が行う。

2 バナー広告の掲載を希望する者は、様式第1号「全国万引犯罪防止機構ホームページバナー広告掲載申込書」及び様式第2号「暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書」を記載のうえ、バナー広告案と会社概要資料を添えて、当機構事務局宛（info8@manboukikou.jp）に提出するものとする。

3 当機構会員企業の1社以上の推薦があること。

(掲載の決定)

第7条 当機構は、広告主から掲載の依頼があった場合は、第4条の規定に基づき、速やかに審査し、掲載の可否を決定する。

2 当機構は、提出されたバナー広告案の内容が第4条の規定に反する疑いが生じた場合は、広告主に事実確認し、第4条の規定に反すると認められた場合は契約しないこと及び契約を取消すものとする。

3 当機構は、第3条の規定で定めた枠数を超えてバナー広告掲載の申し込みがあった場合は、公共性、地域性の高いバナー広告を優先するものとする。

(バナー広告の提出)

第8条 広告主は、掲載するバナーアイコンとリンク先、推奨企業コメントを掲載開始日から起算して7日前までに、当機構事務局に提出するものとする。

(掲載の取消し)

第9条 当機構は、次の各号のいずれかに該当する場合には、掲載期間中であっても直ちにバナー広告の掲載を取り消すことができる。

(1) 第4条の規定に反すると判断したとき。

(2) その他、バナー広告の掲載を継続することが適切でないと当機構が判断したとき。

2 前項の規定によりバナー広告の掲載を取り消した場合、当機構は、広告主に取消理由を通知するものとする。

3 第1項の規定によりバナー広告の掲載を取り消した場合、当機構は、広告主に対して一切の補償は行わないものとする。

(掲載の取下げ)

第10条 広告主は、自己の都合により、バナー広告の掲載を取り下げることができる。

2 広告主は、前項の規定によりバナー広告の掲載を取り下げるときは、当機構に申し出なければならない。

3 第1項の規定によりバナー広告の掲載が取り下げられた場合、当機構は契約金額の減額は行わないものとする。

(当機構ホームページの停止)

第11条 天災、事変その他の非常事態の発生により、当機構がホームページの運営を一時停止した場合は、契約金の減額は行わないものとする。

(バナー広告の変更)

第12条 広告主は、当該広告の内容を変更することができる。

2 広告主が、前項の規定によりバナー広告を変更しようとする場合は、第7条第1項及び第2項並びに第8条の規定を準用する。

(リンク先の URL の変更)

第13条 広告主がバナー広告のリンク先の URL を変更するときは、変更しようとする日から起算して7日前までに、当機構に届け出るものとする。

(広告主の責務)

第14条 広告主は、バナー広告及びそのリンク先のホームページの内容、その他、バナー広告に関するすべての事項について、一切の責任を負う。

2 広告主は、バナー広告の掲載により、第三者に損害を与えた場合は、広告主の責任及び負担において解決しなければならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めのない事項について疑義が生じた場合は、当機構の判断に従うものとする。

附則

(施行期日)

この要綱は令和7年1月1日に施行する。

全国万引犯罪防止機構ホームページバナー広告掲載申込書

年 月 日

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構 理事長 殿

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構ホームページバナー広告掲載要綱に同意の上、次のとおり広告掲載を申し込みます。

広告申込者

(ふりがな) 会社名	
所在地	〒
(ふりがな) 代表者名	
(ふりがな) 担当者名	所属 () 役職 ()
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	
推薦企業	

バナー広告の内容 (掲載原稿添付)

広告主	
広告主 URL	http://
掲載期間	年 月から 年 月まで (年)
申込金額 (税込)	総額 円
リンク先 URL	http://

(以下は記入不要です)

受付日	起案日	決裁日	審査結果区分	通知日
入金確認日	掲載開始日	掲載確認日	掲載終了日	終了確認日

暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構 理事長 殿

住 所
法 人 名
役職・氏名
生年月日

1 私〔当社（役員及び経営に実質的に関与している者を含む）〕は、現在又は将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約〈いたします・いたしません〉。

- ① 暴力団
- ② 暴力団員
- ③ 暴力団員でなくなった時から5年を経過していない者
- ④ 暴力団準構成員
- ⑤ 暴力団関係企業
- ⑥ 総会屋等、社会運動・政治活動等標ぼうゴロ
- ⑦ 特殊知能暴力集団
- ⑧ 準暴力団及びその他の犯罪集団

2 私〔当社〕は、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを表明、確約〈いたします・いたしません〉。

- ① 反社会的勢力によって、その経営を支配される関係
- ② 反社会的勢力が、その経営に実質的に関与している関係
- ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力等を利用している関係
- ④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係
- ⑤ その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力との社会的に非難されるべき関係

3 私〔当社〕は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約〈いたします・いたしません〉。

- ① 暴力的な要求行為
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③ 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ④ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて貴社の信用を毀損し、又は貴社の業務を妨害する行為
- ⑤ その他前各号に準ずる行為

4 私〔当社〕は、下請け又は再委託先業者（下請け又は再委託契約が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。）との関係において、次の各号のとおりであることを表明、確約〈いたします・いたしません〉。

- ① 下請け又は再委託先業者が前1、2及び3に該当せず、将来においても前1、2及び3に該当しないこと
- ② 下請け又は再委託先業者が前号に該当することが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置をとること

5 私〔当社〕は、下請け又は再委託先業者が、反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請け又は再委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、速やかにその事実を貴社に報告し、貴社の捜査機関への通報に協力することを表明、確約〈いたします・いたしません〉。

6 私〔当社〕は、これらの各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしでこの取引が停止され又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切私の責任とすることを表明、確約〈いたします・いたしません〉。

令和 年 月 日
署名

Ⓜ

（注）保証人がある場合、契約相手、契約相手の保証人は格別に作成してください。

1から6までの各項目末尾の〈いたします・いたしません〉は、必ず署名者本人がどちらかを○で囲んでください。